

本学における成績評価の現状 －教員アンケート調査結果の概要－

F D推進委員会委員長 齋藤 誠

1. 調査の趣旨と概要

大学改革のキーワードとして「厳格な成績評価」が取り上げられて久しい。さらに、現在、大学教育の質的転換が強く要請され、それに伴い、成績評価のあり方についても根本的見直しが求められている。成績評価はF D活動の大きなテーマである。

そこで、議論のための基本データを得るため、F D推進委員会は、昨年2月から3月にかけて「成績評価に関する教員アンケート」を実施した。対象者は本学教員286名と外国語の授業を担当している非常勤講師41名、あわせて327名である。調査は、各学部のF D推進委員や事務職員から調査票を配布し、それを回収袋に入れて提出してもらうという方法で行った。

その結果、回収できたのは202名の教員からであり、回収率は62%であった。表1は学部ごとの回収率を示したものである。経営学部、法学部、工学部では70%を超えたが、経済学部と教養学部は50%前後にとどまった。しかし、全体としてみたとき、学部間にそれほど大きな差はなく、回収したサンプルにとりわけ大きな偏りはないと考えてよい。

表1 学部ごとの回収率

学部	依頼数	回収数	回収率
文学部	46	29	63%
経済学部	31	15	48%
経営学部	21	15	71%
法学部	22	16	73%
工学部	61	44	72%
教養学部	91	47	52%
法務研究科	14	9	64%
非常勤	41	27	66%
合計	327	202	62%

2. 成績評価の方法

以下では、成績評価の方法、成績評価の調整、成績評価に対する改善への意識の3つ視点から、調査結果の概要をみる。

まず、成績評価の方法であるが、これについては、回答者が担当する2つの主要な講義型授業（外国語の授業を含む）について、使用している成績評価の方法、その評価方法への依存率、すなわち100点満点のうち何点をその方法で評価しているかを回答してもらった。講義型授業を1つしか持っていない回答者もあり、202名の回答者から得られたのは366の授業についての回答である。

（1）使用する評価方法

調査では、成績評価の方法として典型的なものを5つ挙げ、その中で授業において実際に使っているものに○をつけてもらった。5つとは、「試験期間中（期間前を含む）の筆記試験」、「授業中の筆記試験（小テスト等）」、「授業中の課題対応（報告・発表等）」、「レポートその他の提出物」、「受講態度（ふりかえり、質問、発言等）」である。

表2 成績評価方法の使用率

	使用数	使用率
試験期間(期間前を含む)中の筆記試験	292	80%
授業中の筆記試験(小テスト等)	151	41%
授業中の課題対応(報告・発表等)	112	31%
レポートその他の提出物	176	48%
受講態度(ふりかえり、質問、発言等)	79	22%
その他	21	6%
合 計	831	227%

表2には、それぞれの評価方法を成績評価に用いている割合が示されている。これによると、「試験期間（期間前を含む）中の筆記試験」の使用率が最も高く、8割の授業で成績評価に用いられている。次に使用率48%の「レポートその他の提出物」、41%の「授業中の筆記試験（小テスト等）」が続く。「授業中の課題対応（報告・発表等）」の使用率は31%、「受講態度（ふりかえり、質問、発言等）」の使用率は22%である。

（2）使用する評価方法の数

表2の使用率の合計は227%であり、全体の平均としては、1つの授業で使用されている評価方法は約2.3であることがわかるが、表3はその分布を示したものである。

これによると、使用している評価方法が1つだけという授業が21%ある。2つの方法を

使っている授業が43%、3つを使っている授業が27%である。4以上の方法を使っている授業は少なく、合計しても10%にとどかない。

表3 成績評価の使用する評価方法の数

使用数	該当数	構成比
1	77	21%
2	157	43%
3	99	27%
4	19	6%
5以上	12	3%
不明	1	0%
合計	366	100%

(3) 1つの評価方法への依存率

複数の評価方法を用いている授業では、それぞれの評価方法にどの程度の比重を置くかが問題となる。表4は、使用している評価方法のうち、最も大きいものに何点を配点しているか（それを「依存率」とよぶことにする）をみたものである。

これによると、複数の評価方法を用いている授業でも、その1つに大きく依存している場合が多い。学生からすれば、1つの評価方法への依存率が90%以上の授業はもちろん、80%以上の授業についても「実質的には評価方法は1つ」であり、「それさえ頑張れば単位は取れる」と考えるであろう。そうした授業は102あり、複数の評価方法を用いている289の授業の35%にあたる。

この結果、そもそも1つの評価方法でしか評価されなかったり、複数の評価方法を用いても、その1つに80点以上の配点がなされているため、評価方法が実質的には1つといってよい授業が全体の49%になる。

他方、依存率が60%未満の授業、つまり、どの評価方法で満点をとっても60点の合格点に達しない配点をしているため、実質的な意味で複数の評価方法で成績評価をしているといえる授業は47で、授業全体の13%にとどまっている。もっとも、学生の視点からすれば、1つの評価方法で満点に近い評価を得ることは難しく、1つの評価方法への依存率が60%台の場合も「その評価方法についてさえ頑張れば単位を取れる」とは考えないであろう。その意味では、最大依存率が60%台の授業を含めた124の授業が、実質的に複数の評価方法で評価している授業といえるかもしれない。そう考えれば、授業全体の34%、約3分の1がそれにあたる。依存率が70%台はその中間にあり、残りの17%の授業がそれにあたる。

表4 最も重視する評価方法への依存率

依存率	該当数	構成比
100%	77 (55)	21% (15%)
90～99%	24 (22)	7% (6%)
80～89%	78 (75)	21% (20%)
70～79%	63 (54)	17% (15%)
60～69%	77 (54)	21% (15%)
50～59%	30 (19)	8% (5%)
0～49%	17 (8)	5% (2%)
合計	366(287)	100% (78%)

※ 表中 () 内は「定期試験」に最も依存している内数

(4) 定期試験への依存

1つの評価方法への依存率が高いという場合、それは「試験期間（期間前を含む）中の筆記試験」（以下「定期試験」という）への依存率の高さを意味することは容易に想像できるが、その点を確認したのが表4中の () 内の数字である。

1つの評価方法のみで成績評価を行っている77の授業のうち、55は定期試験だけの評価である。しかし、同時に、ここからは、定期試験に依存しない成績評価を行っている場合でも、別の評価方法だけで成績を決めているものが少なからずあることもわかる。表にはないが、定期試験を成績評価に利用しない授業は74あり、そのうち22は1つの評価方法だけで成績評価を行っている。1つの評価方法に100%依存している割合は、定期試験を評価に利用している授業よりも高い。定期試験に依存しないことと、評価方法を多元化することとは同じではないことが確認できる。

他方、複数の評価方法を用いているが、1つの評価方法への依存度が高い授業の場合は、その9割以上が、定期試験への依存率が高いケースで占められている。特に依存率が80%以上である102の授業のうち、97は定期試験への依存率が高いものである。

また、表からは、定期試験での評価への依存率が最も高い、あるいは定期試験だけで評価している授業が全体の78%に及ぶことがわかる。この点からも、本学の成績評価においては、定期試験への依存度が高いことが確認される。

(5) 成績評価方法の6タイプ

以上の結果に基づいて、本学における成績評価方法を、次の6つにタイプ分けしてみる。

まず、定期試験に完全に依存して成績評価を行うタイプ（A）で、全体の15%である。次に、

定期試験への依存率が80～99%とかなり強いタイプ（B）、3つめは、定期試験への依存率が60～79%のもので、定期試験を評価の中心としつつも他の評価方法による評価もかなり加味しているタイプ（C）で、それぞれ27%、30%を占め、この2タイプで全体の過半数を占める。その他のタイプとして、定期試験とは別の評価方法、例えば小テストとかレポートを用いているが、その1つの方法にかなり強く（依存率80%以上）依存しているタイプ（D）、定期試験以外の1つの評価方法への依存率が60～79%であるタイプ（E）、これらのいずれにも該当せず、複数の評価方法を用いて、どの方法への依存率も60%未満のタイプ（F）の3つがある。これら3タイプはそれほど多くなく、Dが7%、Eが9%、Fが13%である。

表5 成績評価方法の6タイプ

タイプ	該当数	構成比
A:定期試験完全依存型	55	15%
B:定期試験依存型	97	27%
C:定期試験中心型	108	30%
D:定期試験以外依存型	27	7%
E:定期試験以外中心型	32	9%
D:多元型	47	13%
合計	366	100%

表6は、6タイプの分布を学部別に見たものである。これによると、AやBが多い、つまり定期試験一辺倒や定期試験への依存度が高いのは、法務研究科、法学部、それから経済学部である。反対に、AとBが少なく、それ以外のタイプが多いのは文学部と教養学部である。非常勤、工学部、教養学部は、Cタイプの授業が多い。EとFの合計比率が比較的多い、つまり、定期試験に頼らず、同時に評価方法の多元化が見られるのは文学部と教養学部である。

表6 学部ごとにみた成績評価タイプ

学部	(n)	A	B	C	D	E	F
文学部	(57)	21%	23%	14%	12%	18%	12%
経済学部	(25)	32%	36%	4%	8%	8%	12%
経営学部	(27)	22%	37%	11%	7%	4%	19%
法学部	(29)	45%	34%	14%	0%	3%	3%
工学部	(83)	7%	31%	42%	6%	4%	10%
教養学部	(91)	7%	14%	35%	12%	14%	18%
法務研究科	(4)	75%	25%	0%	0%	0%	0%
非常勤	(50)	2%	30%	50%	0%	4%	14%
合計	(366)	15%	27%	30%	7%	9%	13%

4. 成績評価の調整

次に、成績評価の調整についてみる。これに関しては、調査では、第一に、60点以上という単位認定に関わって、第二に、80点以上の「優」の認定に関わって、成績を調整しているかどうかを聞いている。この質問については、202名の回答者から368の授業について回答があった。

(1) 単位認定と成績調整

まず、履修放棄者は除いて最後まで履修した学生のうち、どれくらいに合格点を与え、単位を認めているのかを聞いている。表7はその結果である。

表7 単位認定率（履修放棄者を除く）

単位認定率	該当数	構成比
90%以上	147	40%
80～89%	120	33%
70～79%	45	12%
60～69%	29	8%
50～59%	8	2%
0～49%	19	5%
合 計	368	100%

これによると、90%以上の履修者を合格としている授業が40%、80～89%の合格率の授業が33%であった。合格率が80%以上の授業が約4分の3ということになる。それに対して、合格率が80%未満の授業も27%あり、そのうち7%は合格率が60%未満の授業であった。

次に、成績評価に際して単位認定率を意識した点数の調整をしているかを聞いている。その結果は表8にまとめているが、「答案の出来をみて、採点で調整」が10%、「生の点数を出した後の加点・減点で調整」が30%、「両方の併用」が31%で、「調整しない」が30%であった。本学では、授業の7割で、単位認定率を意識しながら、成績の調整をしていることになる。

表8 成績調整の実施

成績調整	単位認定	80点以上
採点中に調整	35 (10%)	14 (4%)
採点後に調整	109 (30%)	44 (12%)
両方を併用	113 (31%)	45 (12%)
小 計	257 (70%)	103 (28%)
調整しない	111 (30%)	263 (72%)
合 計	368 (100%)	366 (100%)

それでは、成績調整をした場合としていない場合では、単位認定率はどう違うのか。表9はそれをみたものである。これによると、成績調整をしている授業の単位認定率の分布は、していない授業のそれとほぼ同じになる。ここからは、単位認定率については、各教員になにかしらの考えやイメージがあり、それに基づいて調整を行っていることが推測できる。その結果、調整した場合と、調整しなかった場合で合格率の分布がほぼ同じになると考えられる。

表9 成績調整の有無と単位認定率

単位認定率	調整	非調整
90%以上	100 (39%)	47 (42%)
80～89%	84 (33%)	36 (32%)
70～79%	31 (12%)	14 (13%)
60～69%	23 (9%)	6 (5%)
0～59%	19 (7%)	8 (7%)
合 計	257 (100%)	111 (100%)

(2) 「優」認定と成績調整

次に、80点以上、つまり成績「優」の者についてみる。

表10は、80点以上の成績評価をどのくらいの割合でつけているかについて聞き、その結果をまとめたものである。

表10 「優」評価（80点以上）認定率

単位認定率	該当数	構成比
50%以上	90	24%
40～49%	25	7%
30～39%	51	14%
20～29%	72	20%
10～19%	97	26%
0～9%	32	9%
合 計	368	100%

これをみると、最も多いのは、80点以上の割合が10～19%の授業で、26%と全体の4分の1である。これを含め、80点以上の割合が10～39%の授業が全体の6割を占めている。しかし、他方で、半分以上の学生に80点以上をつけている授業が24%あり、かならずしも正規分布ではない。

次に、80点以上の「優」の割合を意識して成績調整をしているかであるが、その結果は上の表8にある。

それによると、単位認定の場合とは対照的に、調整をしている授業が28%、調整をしていない授業が72%と、圧倒的に調整をしていないケース多い。ここからは、本学教員が成績評価するにあたって、60点以上の合格点とするかどうかについてはある程度意識して、必要な場合には成績調整をするが、80点以上の「優」とするかどうかについては、あまり気にしていないということがわかる。

5. 改善への意識

次に、成績評価の改善に対する意識についてみる。これに関しては、202名の回答者のうち、196名からは何らかの回答があり、6名はすべて無回答であった。

(1) 改善の余地

まず、自分の成績評価について改善の余地があると思っているかについて聞いている。表9がその結果であるが、「改善の余地がある」が14%、「ある程度ある」が49%で、両方を合わせると、「余地あり」と考えている回答者が63%である。他方、「あまり余地はない」は30%、「余地はない」は4%で、2つを合わせると、改善の「余地なし」と考える回答者が34%であった。残りの3%は無回答である。

表 11 学部ごとにみた成績評価への態度

学部	(n)	改善の余地		共通方針	
		ある	ない	賛成	反対
文学部	(28)	71%	29%	57%	43%
経済学部	(15)	73%	27%	67%	33%
経営学部	(15)	27%	73%	47%	53%
法学部	(16)	69%	31%	69%	31%
工学部	(43)	56%	44%	58%	40%
教養学部	(48)	75%	25%	67%	33%
法務研究科	(9)	11%	22%	22%	22%
非常勤	(27)	74%	26%	78%	22%
合計	(202)	63%	34%	61%	36%

表11は、「余地あり」と「余地なし」の割合を学部ごとにみたものである。これによると、改善の「余地あり」の意見が7割以上と多いのは、文学部、経済学部、教養学部、非常勤であり、反対に、改善の「余地なし」という意見が比較的多いのは、経営学部と工学部である。特に経営学部は、改善の「余地なし」の意見が73%と突出して多い。

(2) 具体的改善策への対応と意識

次に、具体的に6つの改善項目を挙げ、それぞれについて、すでに実施しているかどうかと、改善が可能かどうかを組み合わせた4つの選択肢、「すでに実施しているので、これ以上の改善は難しい」、「すでに実施しているが、さらに改善ができる」、「まだ実施していないので、これから改善ができる」、「まだ実施していないが、この改善は難しい」から1つを選んでもらった。表12がそれをまとめたものである。

表 12 具体的改善策への対応と意識

	実施・ 改善困難	実施・ 改善可能	未実施・ 改善可能	未実施・ 改善困難	合計
学習の成果を正しく測れるよう、 試験問題を工夫する	58(29%)	123(61%)	11(5%)	3(1%)	195(97%)
試験期間中(期間前も含む)の筆記 試験に頼らず、多様な方法を用いる	29(14%)	116(57%)	21(10%)	29(14%)	195(97%)
授業の達成目標(到達目標)の達成度 を正しく評価する方法を用いる	33(16%)	121(60%)	31(15%)	10(5%)	195(97%)
国際的、国内的に共通化された 評価尺度を用いる	8(4%)	30(15%)	44(22%)	113(56%)	195(97%)
知識・理解や技能・技術だけでなく、 意識・態度・行動を評価する	21(10%)	73(36%)	29(14%)	71(35%)	194(96%)
学習成果の達成(到達)水準だけで なく、学習の過程や努力を評価する	22(11%)	79(39%)	41(20%)	52(26%)	194(96%)

それによると、「試験問題の工夫」、「試験以外の多様な方法」、「達成目標を正しく測定する方法」の3つは、ほとんどの教員が実施しており、しかも「すでに実施しているが、さらに改善ができる」との回答が6割前後と全体の過半数を超えている点で共通している。

次に、「意欲・態度・行動の評価」と「学習過程・努力の評価」は、実施している教員と実施していない教員がほぼ同数であるが、実施している教員では「これから改善ができる」

との回答が多く、これに未実施者の「これから改善できる」を加えると、半数以上の教員が改善が可能であると回答している。

それに対して、改善が困難との回答が多いのが「国際・国内共通の評価尺度の利用」である。しかも、これについては、そもそも実施していない教員が多く、「まだ実施していないが、この改善は難しい」が56%と全体の過半数を占めている。しかし、すでに実施している教員の場合は、他のものと同様、改善可能とする回答が改善困難とする回答よりも多い。

(3) 成績評価手法への関心

今回の調査では、新しい成績評価手法への関心についても聞いている。成績評価の手法として近年注目されている「ポートフォリオ」、「ループリック」、「クリッカー」、「携帯電話やスマートフォンを利用した形成的（授業内）評価」の4つについて、「聞いたことがない」、「聞いたことはあるが、内容は知らない」、「知っているが、使ったことはない」、「使ったことがある」から1つを選んでもらった。表13がその結果である。

表 13 成績評価手法への関心

	聞いた ことがない	内容は 知らない	使った ことはない	使って いる	合計
ポートフォリオ	53(26%)	44(22%)	85(42%)	14(7%)	196(97%)
ループリック	123(61%)	28(14%)	39(19%)	5(2%)	195(97%)
クリッカー	120(59%)	34(17%)	40(20%)	1(5%)	195(97%)
携帯電話やスマートフォンを 利用した形成的(授業内)評価	55(27%)	56(28%)	80(40%)	5(2%)	196(97%)

それによると、「ループリック」と「クリッカー」の2つは、約6割の教員が「聞いたことがない」と答え、「聞いたことはあるが、内容は知らない」を含めると、4人中3人は内容を知らない。それに対して、「ポートフォリオ」と「携帯電話・スマートフォン利用」では、「知っているが、使ったことがない」が最も多い回答で、ともに約4割いる。

しかし、4つの手法とも「使っている」との回答はきわめて少なく、最も多い「ポートフォリオ」でも7%にとどまっている。

(4) 共通方針への賛否

最後に、成績評価の基準、単位認定や成績優秀者の割合など、大学や学部がなんらかの共

通方針をもつことへの賛否を聞いた。

その結果は、「賛成である」が16%、「どちらかといえば賛成である」が45%、「どちらかといえば反対である」が22%、「反対である」が13%であった。前二者と後二者をあわせると、共通方針に「賛成」が61%、「反対」が36%となる。

上の表11には、「賛成」と「反対」の割合が学部別に示されている。これによると、「賛成」より「反対」のほうが多いのは経営学部である。経営学部は、成績評価の改善の余地についても他学部とかなり異なる特徴を示していたが、成績評価の共通方針についても他学部とやや異なっている。その他の学部では、無回答が多かった法務研究科を除いて、「反対」より「賛成」が多く、経済学部、法学部、教養学部では3分の2以上が「賛成」である。また、これら3学部以上に「賛成」が多いのが非常勤で、非常勤は本学専任教員以上に共通方針を必要としているのかもしれない。

6. まとめ

以上の結果から、本学における成績評価の現状について、以下の4つの課題が見て取れることを指摘しておきたい。

第一に、成績評価の方法に関して、定期試験に頼らない多角的な評価を進めるべきとの立場から見ると、本学では、1つの評価方法のみで評価している授業が約2割あり、また、複数の方法が用いられている場合でも、実質的には1つの方法に強く依存している授業が多い。

第二に、本学における成績評価では、筆記試験、レポートといった客観的な学修成果物による評価を用いるものが依然として多く、現在「能動的な学修」の推進との関連で注目されている、授業中の学修態度や学修過程を評価対象としている授業が少ない。

第三に、成績調整の調整については、単位認定との比較で見ると、80点以上の認定に関する意識が弱い。特待生・優等生の選考、GPAの導入等を考えるとき、「優」の評価基準に関する意識や議論が必要である。

最後に、成績評価の改善に関して、われわれ大学教員には、授業の内容・方法と同様、成績評価においても不断の改善が求められているが、本学では、その意識がやや薄いだけでなく、改善のための情報収集や試行錯誤が限定的である。